



3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	9.1	8,500	5.1	8,800	2.2	6,500	1.9	169.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 4社 (社名) 苦小牧飼料株式会社、東北飼料株式会社、東海フィードワン販売株式会社、八戸フィードワン販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	38,477,128株	2025年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2026年3月期	207,984株	2025年3月期	253,018株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	38,252,495株	2025年3月期	38,253,930株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2026年3月期205,772株、2025年3月期251,560株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期222,844株、2025年3月期194,314株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は、2026年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を会場開催・ライブ配信によるハイブリッド形式にて開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）のわが国経済は、インバウンド需要の拡大や個人消費に持ち直しの動きが見られる中、雇用・所得環境につきましても改善傾向が継続いたしました。一方で、日本銀行の金融政策動向や為替相場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や供給面への影響が懸念されており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしのシカゴ相場は、第4四半期に米国での単収低下懸念や輸出需要の増加を背景に一時的な上昇が見られたものの、通期では作付け及び生育が概ね順調に推移したことから、総じて軟調な展開となりました。こうした市況を背景に、当社の畜産用配合飼料価格は前年同期比で低下いたしました。

畜産物相場につきましては、豚枝肉相場は、6月以降の猛暑影響等により需給が一時的に逼迫し、上昇しましたが、8月以降は肉豚の出荷頭数が回復し、需給が緩和したことで前年同期を下回りました。鶏卵相場は、各地で発生した鳥インフルエンザの拡大や猛暑による供給不足を背景に年間を通じて高値で推移した結果、前年同期を上回りました。

こうした環境にあつて、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」の達成に向けて、資本コスト経営を意識した「積極的な設備投資」、「製造の効率化」、「グループ経営の高度化」、「人的資本への投資」を経営戦略の軸に取り組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,906億7千5百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は80億9千1百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は86億1千2百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億7千7百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、EBITDA及びROICを経営指標として導入しております。当連結会計年度のEBITDA及びROICは次のとおりであります。

#### ① EBITDA

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
経常利益	6,789	8,612	+26.9
支払利息	190	250	+31.1
受取利息	6	16	+166.8
減価償却費及びのれん償却費	3,621	3,932	+8.6
EBITDA	10,595	12,779	+20.6

(注) EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費及びのれん償却費

#### ② ROIC

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)	増減 (%)
ROIC	6.1	7.7	+1.6

(注) 1 ROIC＝（経常利益＋支払利息－受取利息）×（1－実効税率）／ 投下資本

2 投下資本＝（有利子負債＋株主資本）の期首・期末平均

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 畜産飼料事業

セグメント売上高は2,237億4千4百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は102億4千3百万円（前年同期比20.0%増）、セグメントEBITDAは129億8千7百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

畜産飼料の販売数量及び平均販売価格が前年同期を下回ったことにより減収となった一方、原料価格動向を踏まえた価格改定の実施や採算管理の徹底により収益性が改善し、増益となりました。

② 水産飼料事業

セグメント売上高は248億6千3百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は14億2千6百万円（前年同期比22.6%増）、セグメントEBITDAは20億5百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

水産飼料の販売数量及び平均販売価格が前年同期を下回ったことから減収となりましたが、採算管理の徹底や原料価格の低下により収益性が改善し、増益となりました。

③ 食品事業

セグメント売上高は420億5千3百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同期比42.4%減）、セグメントEBITDAは3億9千8百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

食肉部門では、豚枝肉相場が前年同期をやや下回った影響により減収となったものの、収益構造改革の進展により増益となりました。一方、鶏卵部門では、鶏卵相場の高騰を背景に増収となりましたが、仕入コストの上昇に加え、マジックパール新工場の稼働に伴う減価償却費の増加等により減益となりました。これらの結果、食品事業全体では減益となりました。

④ その他

セグメント売上高は1千3百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は4千万円（前年同期比61.3%減）、セグメントEBITDAは4千1百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益及びセグメントEBITDAは主に持分法投資損益の計上であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、1,330億2千万円（前期末比88億4千7百万円増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が27億6千7百万円減少、原材料及び貯蔵品が18億1千8百万円減少した一方、電子記録債権が21億3百万円増加、建設仮勘定が73億5千6百万円増加、投資有価証券が31億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、706億3千4百万円（前期末比18億9百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が115億8千4百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が19億5千3百万円増加、未払法人税等が18億1千5百万円増加、長期借入金が89億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、623億8千5百万円（前期末比70億3千8百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が16億1千5百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が63億7千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が17億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、当連結会計年度末には110億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、170億9千万円（前年同期は85億7千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、運転資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115億5千2百万円（前年同期は30億8千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億3千2百万円（前年同期は60億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、各国の保護主義的な通商政策や中東地域を含む国際情勢の緊張の高まり、為替・金融市場の変動等により不確実性の高い状況が続くものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持するものと想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、畜産分野における飼養戸数・飼養頭羽数の減少、暑熱や家畜疾病等による需要減少、水産分野における高海水温下での給餌制限等による需要減少に加えて、気候変動や地政学リスクを背景とした資源・物流コストの上昇や飼料原料の供給不安も想定され、不透明な状況が継続するものの、食を支える基盤需要は底堅く推移するものと認識しております。

このような環境の下、当社グループは2025年3月期より中期経営計画2026をスタートしており、Purpose、Visionの実現、充実した生産体制と強力な販売ネットワーク、スケールメリットを活かした原料購買力、積極的な設備投資を行える財務基盤、グローバルな知見も活かした研究開発体制、畜水産物販売を通じた価値向上等の強みを活かして、畜産飼料事業を中心とした事業間の連携を強化し、継続的な収益力強化に努めてまいりました。2027年3月期は中期経営計画2026の最終年度であり、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けた基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当社グループの2027年3月期の連結経営成績は、売上高3,170億円、営業利益85億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主構成につきましても、外国法人等の株主数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,342	11,138
受取手形及び売掛金	43,211	40,443
電子記録債権	4,437	6,541
商品及び製品	2,570	2,656
原材料及び貯蔵品	16,451	14,633
動物	392	402
その他	2,832	2,755
貸倒引当金	△152	△98
流動資産合計	80,085	78,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,386	26,251
減価償却累計額	△12,366	△13,131
建物及び構築物 (純額)	13,019	13,119
機械装置及び運搬具	31,457	32,590
減価償却累計額	△21,489	△23,181
機械装置及び運搬具 (純額)	9,967	9,408
土地	6,255	6,532
リース資産	1,064	1,226
減価償却累計額	△435	△549
リース資産 (純額)	629	676
建設仮勘定	648	8,004
その他	2,499	2,927
減価償却累計額	△1,711	△1,871
その他 (純額)	787	1,056
有形固定資産合計	31,308	38,797
無形固定資産		
その他	1,552	1,345
無形固定資産合計	1,552	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	10,450	13,566
長期貸付金	8	87
破産更生債権等	171	226
繰延税金資産	205	195
その他	531	617
貸倒引当金	△141	△288
投資その他の資産合計	11,225	14,404
固定資産合計	44,086	54,547
資産合計	124,172	133,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,106	31,060
短期借入金	12,878	1,294
リース債務	129	153
未払法人税等	187	2,002
賞与引当金	790	911
その他	7,075	7,076
流動負債合計	50,168	42,497
固定負債		
長期借入金	14,400	23,326
リース債務	538	562
繰延税金負債	858	1,538
役員株式給付引当金	118	122
退職給付に係る負債	2,478	2,286
資産除去債務	58	59
持分法適用に伴う負債	117	167
その他	85	73
固定負債合計	18,656	28,136
負債合計	68,825	70,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,757	9,791
利益剰余金	32,338	37,099
自己株式	△210	△172
株主資本合計	51,884	56,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659	4,433
繰延ヘッジ損益	△33	115
為替換算調整勘定	140	247
退職給付に係る調整累計額	△27	171
その他の包括利益累計額合計	2,739	4,968
非支配株主持分	723	698
純資産合計	55,347	62,385
負債純資産合計	124,172	133,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	296,045	290,675
売上原価	264,171	256,828
売上総利益	31,874	33,847
販売費及び一般管理費	25,531	25,755
営業利益	6,343	8,091
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	164	198
持分法による投資利益	129	339
備蓄保管収入	142	140
その他	286	223
営業外収益合計	730	918
営業外費用		
支払利息	190	250
支払手数料	34	63
その他	58	82
営業外費用合計	283	396
経常利益	6,789	8,612
特別利益		
固定資産売却益	11	103
固定資産受贈益	8	—
事業譲渡益	10	—
受取保険金	10	—
負ののれん発生益	338	—
特別利益合計	378	103
特別損失		
固定資産売却損	31	49
固定資産除却損	65	58
固定資産圧縮損	8	—
減損損失	88	4
リース解約損	0	—
関係会社株式売却損	8	—
段階取得に係る差損	158	—
本社移転費用	32	—
特別損失合計	393	112
税金等調整前当期純利益	6,774	8,603
法人税、住民税及び事業税	1,247	2,466
法人税等調整額	38	△275
法人税等合計	1,285	2,190
当期純利益	5,488	6,412
非支配株主に帰属する当期純利益	101	35
親会社株主に帰属する当期純利益	5,387	6,377

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,488	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	1,773
繰延ヘッジ損益	△172	148
退職給付に係る調整額	1	199
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	107
その他の包括利益合計	98	2,229
包括利益	5,587	8,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,485	8,606
非支配株主に係る包括利益	101	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	28,075	△173	47,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益			5,387		5,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		33	39
株式給付信託による自己株式の取得				△87	△87
株式給付信託による自己株式の処分				17	17
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	4,262	△37	4,244
当期末残高	10,000	9,757	32,338	△210	51,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,316	139	213	△28	2,640	576	50,856
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益							5,387
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							39
株式給付信託による自己株式の取得							△87
株式給付信託による自己株式の処分							17
持分法の適用範囲の変動							△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	△172	△73	1	98	147	245
当期変動額合計	343	△172	△73	1	98	147	4,490
当期末残高	2,659	△33	140	△27	2,739	723	55,347

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,757	32,338	△210	51,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,377		6,377
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				38	38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	4,761	37	4,833
当期末残高	10,000	9,791	37,099	△172	56,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,659	△33	140	△27	2,739	723	55,347
当期変動額							
剰余金の配当							△1,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,377
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,773	148	107	199	2,229	△24	2,204
当期変動額合計	1,773	148	107	199	2,229	△24	7,038
当期末残高	4,433	115	247	171	4,968	698	62,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,774	8,603
減価償却費	3,621	3,932
減損損失	88	4
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	99
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△170	△214
支払利息	190	250
負ののれん発生益	△338	—
支払手数料	34	63
関係会社株式売却損益 (△は益)	8	—
事業譲渡損益 (△は益)	△10	—
固定資産売却損益 (△は益)	85	4
固定資産受贈益	△8	—
固定資産圧縮損	8	—
受取保険金	△10	—
本社移転費用	32	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,861	583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,065	1,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,617	1,973
その他	△630	884
小計	11,913	17,785
法人税等の支払額	△3,321	△695
本社移転費用の支払額	△32	—
保険金の受取額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,570	17,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,659	△12,315
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	614
資産除去債務の履行による支出	△75	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50
関係会社株式の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	189	—
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	96	13
事業譲渡による収入	10	—
利息及び配当金の受取額	183	230
その他	109	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△11,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,998	△6,570
長期借入れによる収入	1,350	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,838	△6,088
利息の支払額	△186	△255
配当金の支払額	△1,114	△1,614
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
リース債務の返済による支出	△141	△144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△19
支払手数料の支払額	△36	△70
自己株式の取得による支出	△88	△0
自己株式の売却による収入	56	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,011</b>	<b>△4,732</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530	806
現金及び現金同等物の期首残高	10,817	10,287
現金及び現金同等物の期末残高	10,287	11,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「畜産飼料事業」は畜産飼料及び畜産物等であり、「水産飼料事業」は水産飼料及び水産物等であり、「食品事業」は畜産物の加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	232,259	25,640	38,131	296,030	14	296,045	—	296,045
外部顧客に対する 売上高	232,259	25,640	38,131	296,030	14	296,045	—	296,045
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,647	294	19	4,961	1	4,962	△4,962	—
計	236,906	25,934	38,151	300,992	16	301,008	△4,962	296,045
セグメント利益	8,533	1,164	284	9,982	103	10,086	△3,296	6,789
セグメント資産	88,924	11,931	9,900	110,755	1,724	112,480	11,691	124,172
その他の項目								
減価償却費	2,539	515	172	3,227	1	3,228	393	3,621
受取利息	—	—	—	—	—	—	6	6
支払利息	—	—	—	—	—	—	190	190
持分法投資利益又 は損失(△)	△60	△0	—	△61	191	129	—	129
持分法適用会社へ の投資額	1,800	—	—	1,800	1,661	3,462	—	3,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,865	179	1,410	4,455	0	4,456	532	4,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益は主に持分法投資損益の計上であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,296百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

(2) セグメント資産の調整額11,691百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,266百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	223,744	24,863	42,053	290,661	13	290,675	—	290,675
外部顧客に対する 売上高	223,744	24,863	42,053	290,661	13	290,675	—	290,675
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,756	273	18	5,047	1	5,049	△5,049	—
計	228,500	25,136	42,072	295,709	14	295,724	△5,049	290,675
セグメント利益	10,243	1,426	163	11,834	40	11,874	△3,261	8,612
セグメント資産	87,408	19,403	9,280	116,093	1,958	118,051	14,968	133,020
その他の項目								
減価償却費	2,743	578	234	3,557	1	3,558	374	3,932
受取利息	—	—	—	—	—	—	16	16
支払利息	—	—	—	—	—	—	250	250
持分法投資利益	255	—	—	255	84	339	—	339
持分法適用会社へ の投資額	2,090	—	—	2,090	1,903	3,993	—	3,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,590	7,799	188	11,578	—	11,578	278	11,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益は主に持分法投資損益の計上であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,261百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,968百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,184百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429.04円	1,611.92円
1株当たり当期純利益	140.84円	166.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は251,560株、期中平均株式数は194,314株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は205,772株、期中平均株式数は222,844株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,387	6,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,387	6,377
普通株式の期中平均株式数(株)	38,253,930	38,252,495

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。